

表 2020年施政報告の主なポイント

政策	主な内容
中央政府の 全面支援	6月30日に施行された香港国家安全維持法により香港社会は安定したが、経済回復には困難が伴う。一国二制度を活用し、中国本土市場に積極的に参加することが新たな経済の推進力となる。
	中央政府の強力な支援に基づき、中国本土各省や広東省政府と協力して大湾区関連施策を進める。
一国二制度 への支持	中国憲法31条の規定が一国二制度の根拠であり、その原則は一国にある。中国本土の全国人民代表大会が国権の最高機関であり、香港政府は一国の原則を支持しなければならない。
	行政長官等の政府高官、議員や裁判官の就任時、香港基本法への宣誓が義務付けられており、当該宣誓は法的拘束力を有する。宣誓に違反した際の規定について本年中に提案する。また、公務員についても、香港基本法等への遵守を誓う文書への署名を求める。
感染症から の脱却	必要に応じ、香港住民用に中国製ワクチンを確保する。香港の感染抑制を条件に、広東省と香港の強制検疫を免除した往来を「健康カード」を通じて徐々に再開させる。また、最近の感染拡大を受け、高リスク集団に対する強制検査や無症状者に対する任意検査の拡大、さらには、感染ゼロに向け、香港住民に対する全面検査の実施もありえる。
経済への新 たな動力の 注入	新型コロナウイルスの影響により、労働市場を含め、経済の状態は大変厳しく、2020年のGDP成長率はマイナス6.1%と予想している。一国二制度や大湾区を活用し、香港企業による中国本土市場進出の促進を今後の基本的戦略とする。
	国際金融センターの地位強化の観点から、香港取引所への上場後も黒字化していないバイオ企業の株式と上海証券取引所のハイテク・イノベーション関連企業に特化した株式市場(科创板)の上場株式を相互乗り入れの対象に追加する。また、不動産投資信託(REIT)市場を育成する。
	国際航空ハブの地位を強化する観点から、香港国際空港の第3滑走路を2022年に完成させ、プレミアム物流センターを2023年に完成させる。広東省の珠海金湾空港との協力を進める。
	5年間で約20億香港ドルを用いて、海外のSTEM人材を確保するスキームへの着手を提案する。
	景気や雇用への影響を踏まえ、今後数年間、約1,000億香港ドル規模のインフラ投資事業を継続する。
	ビジネスマッチングなど、中国本土市場へのアクセスを容易とするため、香港貿易発展局は、広東省政府等と協力して、ワンストップサービスのプラットフォーム(GOGBA)の設置に着手する。
	11月15日にサインされた東アジア地域包括的経済連携(RCEP)協定への早期加盟を目指す。
	渡航制限によって苦境にある観光業界に対して6億香港ドルの追加救済策を講ずる。
	不動産の価格高騰抑制のために2013年に導入された印紙税増税措置について、非住宅物件を対象に11月26日に廃止する。
	5G通信のスピード、容量、範囲拡大の観点から、新たな周波数帯を2021年に追加で割り当てる。
	映画等のクリエイティブ産業について、従来のクリエイティブスマートファンドに対し、追加で10億ドルを投資して、コロナ下のニューノーマルへの対応を支援する。
住宅と土地 の供給	公営住宅需要を満たすため、今後10年で330ヘクタールの土地を開発し、31万6,000戸の公営住宅を建設する。
	公営住宅の配分を3年以上待っている等の条件を満たすものに、2021年半ばから現金給付を行う。
	10年間の公営住宅建設計画のうち、その必要な土地計画の最大部分を占めるランタオ島海域の埋立て計画について、2011年以降議論を行っている中、関連調査の開始を早期に目指す。
住みやすい 街の建設	ガソリン車の販売禁止も念頭に、2021年に電気自動車の普及のロードマップ等の作成に着手する。
	2050年までの二酸化炭素排出の中立化を目標とし、その達成に向け、二酸化炭素排出を減少させる取り組みや積極的な戦略を打ち出すため、2021年半ばに香港気候行動計画を改定する。
民生	リサイクル等のグリーン産業で4,000人など、特に若年層の雇用機会を創出する。
	失業者等の職業再訓練について、2021年1月から新たに始まる期間(半年)の枠を2万人に倍増し、訓練期間中の手当も支給する。
	政府と議論し、香港MTRが、本年末までの予定の運賃2割引きを2021年3月末まで延長した。
人材育成	20億香港ドル(3年間)を利用して、Eラーニングに必要なプラットフォームの設置等を行う。
	若年層の大湾区でのキャリアを奨励、支援するため、香港の大学卒業生のために大湾区内の企業の2,000ポストを用意する。
	大湾区における若年層の起業支援について、約1億香港ドルを用いて、200余りのスタートアップ、4,000人程の若年層へサービスを提供する。

(出所) 香港政府公表資料を基にジェトロ作成